

稲畑産業株式会社 2024年3月期第2四半期決算 オンライン決算説明会 質疑応答要旨

日時 : 2023年12月5日(火) 13:00~14:00

説明者 : 稲畑社長、横田専務

【情報電子事業】

Q : フラットパネルディスプレイ (FPD) 市場の事業環境の見通しを教えてください。

A (稲畑) : FPD 市場は、昨年6月頃から、長期にわたる不調が続いていた。しかし、流通在庫も含めて、全体の在庫調整は一段落したとみている。今年に入り、特に4月以降、需要は少し回復しており、パネル価格も少し上昇に転じている。

しかし、最終製品 (テレビ、モニター等) の需要動向は、依然非常に弱い状況が続いている。対前年同期比では、テレビは98%、スマートフォンは92%程度となる見通しである。これは、スマートフォンの買い替えサイクルが長期化している面もある。

最終製品の需要動向が弱い中で、最悪期は脱したものの、まだ力強さに欠ける状況だが、上昇に転じる時期について、おそらく来年の中頃には回復するのではないかとというのが、現在の見通しである。当面は、厳しい状況がもう少し続く。

【合成樹脂事業】

Q : 合成樹脂事業の事業環境の見通しを教えてください。

A (稲畑) : 合成樹脂事業の事業環境について、ナフサ価格は、まだ高いレベルが続いている。

24/3 期 2Q から後半にかけて若干下がってきていたが、足元では再び上昇に転じている。

汎用樹脂関連は、主な用途は日用品、食品包装材料、建材だが、物価高の影響等もあり、需要停滞が続いている。ただし、販売単価は、下がる見通しに対して、今のところ維持できている。

機能樹脂関連は、主な用途は、OA 関連、家電、電気・電子、自動車分野だが、東南アジア事業の OA 関連が非常に低調である。各 OA メーカーの生産計画も下方修正が続いている状況で、おそらくコロナ期に需要がやや過剰に盛り上がった反動が、未だに続いている面もある。

一方、自動車向けは地域差があり、中国では特に日系自動車メーカーの調子がよくない

が、それ以外、例えば北米では、力強く回復してきている状況である。これに併せて、当社の自動車向けの樹脂販売も好調に推移しており、今後もこの拡大が見込めるとみている。

【次期中期計画の骨子・樹脂コンパウンド投資】

Q：25/3 期から始動する次期中期経営計画の骨子について、方向性を教えてほしい。また、樹脂コンパウンド事業で検討している投資はあるか。

A（稲畑）：次期中期経営計画については、何度か議論を重ねているところである。基本的には、現在の中期経営計画 NC2023 の骨子を大きく変えることにはならないと考えている。NC2023 の重点施策のなかには、まだ取り組み中のものもあるため、それらを踏襲しながら、重点の置き方を少し変えていこうかと考えている。

また、樹脂コンパウンド事業関連は、今年、設備更新の投資を行った。タイヤマレーシアで、既存設備の入れ替えは行ったが、新たな投資はしていない。現時点で決まっている投資予定はない。

【株主還元】

Q：24/3 期 2Q の四半期純利益は、通期見通しに対して進捗が好調だが、計画を超過するのではないか。もし超過した場合、期末配当の上積みや追加の自己株式取得を行う可能性はあるのか。

A（稲畑）：四半期純利益の進捗はよくみえるが、上期は負ののれん発生益があった。元々、上期の方が多いため、全体としては、ほぼ計画通りのペースである。また、政策保有株式の売却を上期に前倒しで進めたという面もある。大体、見通し通りになるとみているが、株主還元については、還元方針に従い、総還元性向 50%を念頭に置いた上で、適宜状況を見ながら判断する。

【投融資】

Q：NC2023 の重点施策で、「将来の成長に向けた投資の積極化」を掲げているが、成長投資は順調に進んでいるのか。

A（稲畑）：成長投資について、23/3 期は 28 億円、24/3 期 2Q は 60 億円で、大幅に増加した。内訳について、M&A 関連 36 億円、二次電池関連・再生可能エネルギー関連 9 億円、半導体関連で 5 億円ほど実施している状況である。今後も、当社が成長分野として

重点施策で掲げている再生可能エネルギー関連、農業を含む食品事業の川上・川中にかけて色々な機能を取得するための投資、主要ビジネスである自動車関連事業への投資は、引き続き行っていきたいと考えている。

【生活産業事業】

Q：生活産業事業は減益幅が大きく、通期計画に対する進捗も遅いが、要因は何か。

A（稲畑）：生活産業は、ライフサイエンス関連（日用品・医薬品原料）、食品関連に分かれるが、前期比で大きな影響があったのは、食品関連である。米国のシーフード商品の販売子会社の業績が大きく落ちていることが、主要因である。主に米国市場向けで、コロナ明けに急速に回復し、前期は非常に好調だった。回復の途中で、同業他社がかなり在庫を抱えたらしく、現在は価格競争が激化している。また、米国ではインフレが進んでおり、外食を控える傾向にあるが、米国子会社の販売先は、外食産業向けが多いため、需要減退の影響を受けている。この在庫調整は、一段落してくるだろうと考えており、当社の中でもアイテムを絞り込むなど手を打っている。米国のシーフード事業は、回復していくだろうみている。

【24/3 期見通し】

Q：通期為替レートの想定が、期初は1USD=130円だったが、現在は1USD=140円に変更している。為替が想定よりも円安で推移しているにもかかわらず、売上高、各段階の利益とも期初計画から変更していないのはなぜか。

A（稲畑）：為替についてだが、セグメント別の状況を説明するほうがよいだろう。情報電子は、昨年、特にFPD関連の調子が悪かったため、今期は明確に回復しており、利益段階では前期を大きく上回る進捗だが、情報電子以外の3セグメントは、期初の想定よりも計画の進捗度合いがやや遅くなっているのが実情である。

また、この円安の影響を一番受けるセグメントは、海外売上が3分の2を占める合成樹脂だが、特に東南アジアにおいて、OA関連の販売が今期は非常に不調である。数量面では昨年よりもダウンしており、回復にはもう少し時間がかかる見通しである。

そのような状況もあり、円安にもかかわらず、現在のところは利益を見通すことがまだ少し難しい状況である。ただし、全体として見た場合、円安効果も含めてだが、利益計画は達成可能だろうというのが現在の見通しである。

【新規連結】

Q：24/3期2Q業績について、新規連結による影響はどれくらいか。

A（横田）：売上高としては、主に2社で200億円強のプラスである。利益面では、生活産業事業の新規連結分は、一過性のM&A費用が第2四半期時点での営業利益を少し上回っており、第2四半期までの段階では、まだプラスになっていない。化学品事業は、元々が持分法適用会社だったため、正味の経常利益の増加としては数億円程度のプラスにとどまっている。

【為替の影響】

Q：24/3期2Qにおける為替の影響額を、対前年同期比で教えてほしい。

A（稲畑）：売上高でおおよそ120億円、営業利益で2.8~2.9億円のプラスである。為替の影響額を除くと、実質的には売上高は100億円の減収、営業利益では3億円余りの減益だった。